

平成14年12月期 決算短信（連結）



平成15年2月14日

会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
 (旧会社名 日本マクドナルド株式会社)
 コード番号 2702
 (URL http://www.mcd-holdings.co.jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 財務・経理担当執行役員
 氏名 石田 正

TEL (03) 3345 - 8223

決算取締役会開催日 平成15年2月14日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成14年12月期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
14年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	320,713	(-)	3,944	(-)	2,050	(-)

	当期純損失	1株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	株主資本 当期純損失率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
14年12月期	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
	2,335 (-)	17 57	-	1.5	0.9	0.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 140百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年12月期 132,959,973株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 連結財務諸表は平成14年12月期より作成しております。従って、平成13年12月期並びに対前期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
14年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
	213,312	150,868	70.7	1,134 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 132,959,902株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
14年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
	3,652	11,128	27,739	13,231

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) 2社 (除外) -社

2. 平成15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,134	2,336	1,075
通期	328,268	7,789	3,958

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円77銭

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

日本マクドナルド株式会社は、平成14年7月1日に日本マクドナルドホールディングス株式会社(以下、当社)に商号変更し、同日新設いたしました日本マクドナルド株式会社にハンバーガーレストランの営業を承継させました。

当社は、現在日本マクドナルド株式会社をはじめとする企業集団の持株会社として、新規事業の展開を視野に入れたグループ全体の連結経営戦略の策定業務と実行業務及び不動産等の保有を担っております。

日本マクドナルド株式会社は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開も行っております。同社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティー及び株式会社藤田商店から提供される経営役員サービスに対するマネジメントフィーを支払っております。また、日本国内においてフランチャイズ店舗を経営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

(関係会社の事業内容)

日本プレタ・マンジェ株式会社は、「PRET A MANGER (EUROPE) LIMITED(本社：英国ロンドン)」との共同出資(出資比率50%)により平成14年6月に設立した合弁会社であり、“ナチュラル&フレッシュ!”な英国の本格的手作りサンドイッチの販売を展開しております。

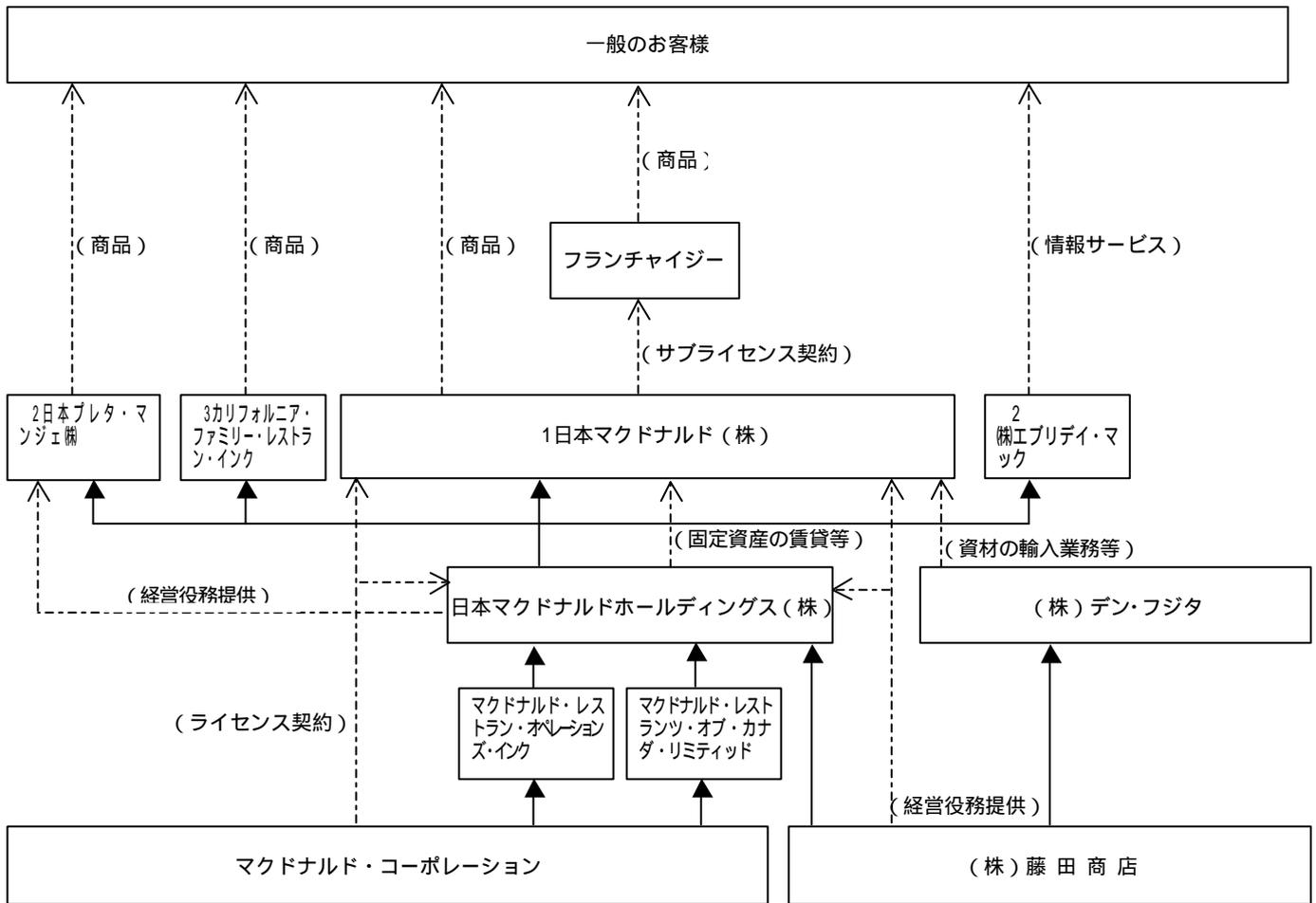
株式会社エブリデイ・マックは、「株式会社エブリデイ・ドット・コム(本社：東京都千代田区)」と出資比率50%の共同出資により平成14年2月に設立し、日本マクドナルド株式会社における店舗を利用した電子商取引のテストを中心に活動を行ってまいりましたが、現在の事業を休止し、平成14年12月末に合弁契約を解消した後、平成15年1月には100%減資し、当社の100%出資子会社となっております。子会社化後につきましては、日本マクドナルド株式会社の店舗を媒体とした広告事業をはじめとする事業活動を広げてまいります。

カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インクは、米国外食市場の情報収集に基づき、当社および日本マクドナルド株式会社に対して情報提供をすることを目的として、昭和53年8月に米国カリフォルニア州に設立した当社の100%出資子会社であり、当該情報収集の一環として、米国にてハンバーガー・レストラン2店舗を運営しております。

当社とこれらの関係会社との資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



資本関係 →
 商品サービス - - - - ->

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 3 非連結子会社で持分法非適用会社

(注) 平成14年7月1日をもって、当社の100%子会社「日本マクドナルド株式会社」を会社分割により新設し、この子会社が当社のハンバーガーレストランの営業を承継いたしました。

当社は、商号を日本マクドナルドホールディングス株式会社と変更のうえ、この子会社の持株会社となり、新事業の展開を視野に入れたグループ全体の経営戦略の策定業務を担っております。

(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 ・ 被 所 有 割 (%)	関 係 内 容	摘 要
(親会社) マクドナルド・コーポレーション	米 国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガー レストラン チェーン	被所有 間接 50.0	役員の兼任あり。 ロイヤルティの支払。 フランチャイズ契約がある。	注 1
(その他の関係会社) マクドナルド・レストラン・ オペレーションズ・インク	米 国 デラウェア州	3千 米ドル	持株会社	被所有 直接 29.4	マクドナルド・コーポ レーションの子会社	
マクドナルド・レストランツ・ オブ・カナダ・リミテッド	カ ナ ダ オンタリオ州	944.6百万 カナダドル	ハンバーガー レストラン チェーン	被所有 直接 20.6	マクドナルド・コーポ レーションの子会社	
(連結子会社) 日本マクドナルド株式会社	東 京 都 新宿区	500百万円	ハンバーガー レストラン チェーン その他の事業	所有 直接 100.0	役員の兼任あり。 貸付金等の投融資。 固定資産等の賃貸。	注 2
(持分法適用関連会社等) 日本プレタ・マンジェ株式会社	東 京 都 港区	100百万円	サンドイッチ レストラン チェーン	所有 直接 50.0	経営役務の提供。 貸付金等の投融資。 役員の兼務あり。	注 3
株式会社エブリデイ・マック	東 京 都 新宿区	100百万円	電子商取引 事業	所有 直接 50.0	貸付金等の投融資 役員の兼務あり。	注 4

注 1 . 当社とマクドナルド・コーポレーションとのロイヤルティの支払取引は、平成14年7月1日の会社分割をもちまして終了しております。

尚、会社分割後は当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社とマクドナルド・コーポレーションにおいて、ロイヤルティの支払取引を行っております。

注 2 . 特定子会社に該当しております。

注 3 . 日本プレタ・マンジェ株式会社は当期中に、英国でハンドメイドのナチュラルサンドイッチチェーンを展開する「PRET A MANGER (EUROPE) LIMITED (本社：英国ロンドン)」との共同出資（出資比率50%）により設立しました合弁会社であります。

注 4 . 株式会社エブリデイ・マックは当期中に、「株式会社エブリデイ・ドット・コム（本社：東京都千代田区）」との共同出資により設立しました合弁会社（出資比率50%）であります。

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、日々変化を続ける経営環境下において、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることを目的に、平成14年7月1日、持株会社体制によるグループ運営をスタートさせました。

主たる事業であるハンバーガーレストランの営業は、同日付けで新設分割により新設した日本マクドナルド株式会社に承継いたしました。

当社は今後、持株会社として30年にわたるハンバーガービジネスで培った資産を有効活用した事業の拡大を図り、グループ企業へのサポートと新規事業の開発を進めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元に努めてまいります。尚、当期の配当につきましては、株当たり30円を予定しております。

(3)中期的な経営戦略

グループ各社を統括する当社は、グループ運営の効果を最大とすべく常に組織編成を見直し、グループ企業のサポートとともに、新規事業開発を進めてまいります。

(日本マクドナルド株式会社)

現在の当社グループの中心企業である日本マクドナルド株式会社は創業以来、“Q(Quality=信頼の品質)、S(Service=スピーディーで心地よいサービス)、C(Cleanliness=清潔で快適な環境)+V(Value=付加価値)”の徹底を基本に、常にお客様第一主義の精神を最も重視した営業活動を心がけております。

当期は、BSE(牛海綿状脳症)報道以降、昨秋から落ち込んだ来客数の回復の遅れが、業績を大きく圧迫する結果となりました。しかし、同社が実施した顧客満足度調査によりますと、既にBSE(牛海綿状脳症)を理由に牛肉を使用した商品を敬遠するお客様は減少傾向にあり、第一に「メニューの充実」、第二に「食品の安全性」、第三に「価格」といった顧客ニーズが高まりを見せる結果となりました。

こうした状況を背景に、顧客ニーズを満たすための統合的・複合的、且つスピーディーなマーケティング展開を通して、早期の売上回復を目指してまいります。

安全性につきましては、同社の基幹メニューである、牛肉を使用したハンバーガー類の販売促進を中心課題としますが、牛肉の供給国でありますオーストラリア政府とも連携を図りながら、お客様へおいしく安全な商品の告知を行ってまいります。

また、店舗展開につきましては、既存店舗に対するリモデル、リロケート(店舗の再配置)といった設備投資を強化し、1店舗当たりの収益力の強化に注力いたします。

(日本ブレタ・マンジェ株式会社)

日本ブレタ・マンジェ株式会社は、“ナチュラル&フレッシュ!”な英国の本格的手作りサンドイッチの店舗を9月に東京都港区日比谷に1号店をオープンしたのを皮切りに年内に5店舗を東京都内にオープンしました。翌期も引き続き都内オフィス街を中心に、15店舗の出店を予定しております。

また「自然なままの素材本来の味」という「食」へのこだわりをお客様に十分ご理解いただけるような告知を行ってまいります。

(株式会社エブリデイ・マック)

株式会社エブリデイ・マックは100%子会社化し、日本マクドナルド株式会社がハンバーガーレストランの営業に注力できるよう、周辺事業を引き受け、日本マクドナルド株式会社における店舗を媒体とした広告事業、顧客サービスといった活動を広げてまいります。将来はグループ会社以外の企業との取引も視野に入れております。

(4) 対処すべき課題

持株会社としての当社は、日本マクドナルド株式会社で培った資源を有効活用した事業の拡大を図り、グループ企業へのサポート、そして新規事業の発掘を目的として経営資源の活用による効率のよい経営を行う組織を構築してまいります。

また、ハンバーガーレストランの営業につきましては、1店舗当たりの平均売上高及び利益率を回復させることが急務であると考えております。その達成のため、翌期以降、収益構造の抜本的改善の一環として、176店舗を閉店することといたしました。さらに今後も継続的に、店舗を支える「人材」とマクドナルドという「ブランド」にフォーカスした戦略の推進を行ってまいります。「人材」においては顧客視点での営業活動に集中できる環境を整備し、顧客に直接関わる店舗活動を重視することにより「QSC+V」（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、付加価値）の向上を図ってまいります。「ブランド」に関しましては「商品」「サービス」「店舗」の3部門において顧客のニーズに合わせた改革・活動を行ってまいります。顧客のニーズをより満足させられるように平成14年度第3四半期に調査・分析を行い、平成15年度以降の活動内容を決定しております。顧客ニーズへの対応も全国一律ではなく、各店舗で決定できるようにし、そのために必要な投資を行ってまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等

当社は最高執行責任者(COO)職を設け、最高経営責任者(CEO)が取締役会での「意思決定及び監督」に専念できる体制を整備いたしました。尚、監督機能につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社はマクドナルド・コーポレーションの関連会社であり、同社は間接的に当社発行済株式の50%を保有しております。マクドナルド・コーポレーションは、当社および日本マクドナルド株式会社とのライセンス契約に基づき、グローバル・スケールなブランド力、最新のメニュー及びシステム、廉価で安定した調達ルートを当社および日本マクドナルド株式会社に提供し、その対価として、日本マクドナルド株式会社はロイヤルティを同社に支払っております。

当社及び日本マクドナルド株式会社は株式会社藤田商店との間に経営役員契約を結び、コンサルティング業務、フジタ未来経営研究所によるリサーチ業務等、ビジネス推進のため広範な経営情報サービスの提供を受け、その対価としてマネジメントフィーを支払っております。

(7) 目標とする経営指標

変化する経済環境に対応するべく、組織の再編や新事業の検討を進め、利益を獲得する体制を強化してまいります。経営目標につきましては、総資本利益率(ROA)及び株主資本利益率(ROE)の向上を目指しております。

3．時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年7月25日を払込期日とした公募増資資金494億円（手取額）の資金使途計画及び充当実績の概略は、以下のとおりであります。

（1）資金使途計画

調達資金につきましては、店舗開発投資とインフラ整備（ITを含む店舗設備のリノベーション）に充当する予定でありました。

（2）資金充当実績

（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

調達資金につきましては、店舗開発投資、IT開発投資に247億円を充当いたしました。

（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

調達資金につきましては、店舗開発投資、IT開発投資、新規事業に対する投融資に181億円を充当いたしました。残額につきましては今後の店舗開発投資等に充当する予定であります。

4. 経営成績

当連結会計年度における日本経済は依然として厳しい状況にあり、企業の常用雇用者の削減と所定内給与の減少が続いております。これに伴い可処分所得の平均金額は例年より低い水準で推移し、個人消費の低迷が続くという先の見通しのたたない状況となっております。

外食産業につきましては、平成13年9月のBSE（牛海綿状脳症）発生以降、平成14年度に入ってから食品を扱う企業での不正等が相次ぎ、食品・食材に対する消費者の不安感が高まり外食全体の売上を抑制する大きな要因となっております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高は3,207億13百万円となり計画しておりました売上高の達成には至りませんでした。利益面につきましても、売上高が計画を大幅に下回ったことにより、経常利益は20億50百万円、また当期純損益は翌期以降の176店舗の店舗閉店に伴う店舗閉鎖損失引当金繰入額49億31百万円を特別損失に計上したこと等により、23億35百万円の当期純損失となりました。

（ハンバーガーレストラン事業の概況）

当社及び日本マクドナルド株式会社では、これまでと同様に最高のQSC+V（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、付加価値）の提供に注力し、お客様の満足度向上に努めてまいりました。当連結会計年度はBSE発生以降の急激な客数の減少とそれに伴う売上高の低迷に始まり、これに対応すべく客数を取り戻すためのインパクトのある販売活動と、顧客ニーズに合った商品提供に注力いたしました。具体的な活動といたしましては、平成14年2月14日より商品ラインナップと価格体系を一新した「エブリデイスマイル」を実施し、それまでの「ハンバーガー・チーズバーガー平日半額」の実施時に発生しておりました、平日と土日祝の価格差を解消いたしました。またさらなる売上高拡大を狙い、お値打ち価格で集客力を強化し、インパクトのあるバラエティに富んだ新商品ニュースの提供により、顧客の客単価アップを促すという複合的戦略を実行してまいりました。具体的には平成14年6月17日にスタートした、サラダ&スープ、スイーツ&カフェで構成される「マックトキョー」の販売エリア拡大、7月15日からの「ハンバーガー ハッピーセット¥290」そして8月5日からの「なっ得バリュー」（「ハンバーガー¥59」「チーズバーガー¥79」「フランクバーガー¥75」と「¥360セット」（新たなSサイズセット）そして10月2日から開始の「マックチョイス」（進化したバリューセット）がその内容であります。

顧客ニーズに合った新商品開発に対する取り組みといたしましては、平成14年5月より商品開発部員を大幅に増員し、様々な商品を生み出しました。「チキンサラダサンド」「オムレタサンド」「ウェイクアップマフィン」「ランチバッグ」「おとうふサンド」「ミラノカツサンド」などがあり、それぞれ限定店舗での試験販売を実施いたしました。

店舗設備投資につきましても、よりおいしい商品を提供するために「MADE FOR YOU」（できたての商品を従来と変わらないスピードでお客様に提供するオーダーメイド調理システム）を継続して導入しており、導入済み店舗数は平成14年12月末日現在で1,652店舗となっております。

そして店舗展開につきましては、トラディショナル店舗（標準店舗）を67店舗、サテライト店舗（メニュー限定小型店舗）を117店舗出店いたしました。拠点数を増やすだけでなくエリアニーズに沿った適正な店舗配置を図りました。当連結会計年度での閉店数は115店舗（トラディショナル店舗28店舗、サテライト店舗87店舗）となりました。次期以降もさらなる収益構造の抜本的改善のため、176店舗を閉店することといたしました。このような店舗展開活動の結果、平成14年12月末日現在での総店舗数は3,891店舗、純増店舗数は69店舗となりました。

フランチャイズビジネスにつきましては、平成14年12月末日現在でフランチャイズ総店舗数が1,090店舗（純増167店舗）となり、総店舗数の28.0%を占めております。

上記のような活動を積極的に行ってまいりましたが、計画していた効果を十分には得られず、売上・利益の獲得につなげることができませんでした。結果として当連結会計年度のシステムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）は4,027億24百万円となり、計画しておりました売上高の達成には至りませんでした。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、132億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は36億52百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が計画を大きく下回ったこと、また当中間期に係る法人税等の支払額が75億56百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は111億28百万円となりました。これは、主に店舗設備等の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は277億39百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出237億50百万円と配当金の支払39億88百万円によるものであります。

(2) 次期の見通し

平成15年以降の日本経済の見通しにつきましては、米国の景気や国内の不良債権処理といった経済政策の進行にその回復が左右されると見込まれており、引き続き楽観視できない状況が継続するものと予想されます。個人消費に関しましても現状の厳しい状況が継続するものと考えられ、広がる見通しのない限られた消費の中でいかに顧客を獲得するかが重要となり、その競争はますます激化すると考えております。

このような状況の中で日本マクドナルド株式会社では「対処すべき課題」で述べたとおり、1店舗当たりの平均売上高と利益率の回復、そして全社の収益構造の改善に努めてまいります。

上記の活動を通じた通期見通しは、売上高328,268百万円、経常利益7,789百万円、当期純利益3,958百万円を予定しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成14年12月31日)		構 成 比 %
		金	額	
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			13,241	
2. 売掛金			9,087	
3. 有価証券	2		460	
4. たな卸資産			2,855	
5. 繰延税金資産			2,098	
6. その他			7,246	
7. 貸倒引当金			170	
流動資産合計			34,818	16.3
固定資産				
1. 有形固定資産	4			
(1) 建物及び構築物		93,568		
減価償却累計額		51,169	42,398	
(2) 機械装置及び運搬具		17,442		
減価償却累計額		7,429	10,012	
(3) 工具器具及び備品		22,446		
減価償却累計額		14,310	8,136	
(4) 土地			16,569	
(5) 建設仮勘定	6		135	
有形固定資産合計			77,254	36.3
2. 無形固定資産				
(1) 営業権			779	
(2) その他			4,636	
無形固定資産合計			5,416	2.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,2		6,589	
(2) 長期貸付金	1		763	
(3) 繰延税金資産			54	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	6		1,992	
(5) 敷金・保証金			83,890	
(6) その他			5,120	
(7) 貸倒引当金			2,586	
投資その他の資産合計			95,823	44.9
固定資産合計			178,493	83.7
資産合計			213,312	100.0

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成14年12月31日)		
区 分	注記 番号	金 額		構 成 比
(負債の部)				%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5		16,028	
2. 1年以内返済予定長期借入金			8,000	
3. 未払金			13,322	
4. 未払費用			6,912	
5. 未払法人税等			189	
6. 賞与引当金			684	
7. 店舗閉鎖損失引当金			4,931	
8. その他の	2,5		5,503	
流動負債合計			55,571	26.1
固定負債				
1. 長期借入金			250	
2. 繰延税金負債			1,249	
3. 退職給付引当金			654	
4. 役員退職慰労引当金			2,490	
5. その他の			2,226	
固定負債合計			6,871	3.2
負債合計			62,443	29.3
(資本の部)				
資本金			24,113	11.3
資本準備金			42,124	19.7
再評価差額金	6		2,745	1.3
連結剰余金			84,182	39.5
その他有価証券評価差額金			3,193	1.5
自己株式			0	0.0
資本合計			150,868	70.7
負債及び資本合計			213,312	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日〕		
		金 額	百 分 比	
売 上 高			320,713	100.0
売 上 原 価			281,402	87.7
売 上 総 利 益			39,311	12.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,4		35,366	11.1
営 業 利 益			3,944	1.2
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息		98		
2. 未 回 収 商 品 券 収 入		521		
3. そ の 他		1,118	1,737	0.5
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息		462		
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		140		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		776		
4. 店 舗 用 固 定 資 産 除 却 損		1,597		
5. そ の 他		655	3,632	1.1
経 常 利 益			2,050	0.6
特 別 利 益				
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		111		
2. 賞 与 引 当 金 戻 入 益		240		
3. 過 年 度 未 回 収 商 品 券 収 入		929		
4. 店 舗 移 転 補 償 金		160		
5. そ の 他		32	1,474	0.5
特 別 損 失				
1. 償 却 済 有 形 固 定 資 産 の 残 存 価 額 一 時 償 却 額		606		
2. 土 地 売 却 損		187		
3. 固 定 資 産 除 却 損	2	491		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		55		
5. 関 係 会 社 事 業 整 理 損 失		311		
6. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額		4,931		
7. そ の 他	3	159	6,742	2.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失			3,217	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,328		
法 人 税 等 調 整 額		2,209	881	0.3
当 期 純 損 失			2,335	0.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額	
連結剰余金期首残高		90,548
連結剰余金増加高		
再評価差額金取崩額	41	41
連結剰余金減少高		
配当金	3,988	3,988
当期純損失		2,335
連結剰余金期末残高		84,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	
	自 平成14年 1月1日	至 平成14年 12月31日
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		3,217
減価償却費		8,859
引当金の増減額(減少：)		836
店舗閉鎖損失引当金の増減額(減少：)		4,931
過年度未回収商品券収入及び未回収商品券収入		1,450
受取利息及び配当金		134
支払利息		462
持分法による投資損益		140
関係会社事業整理損失		311
固定資産除却損		1,616
その他の費用		388
売掛金の増減額(増加：)		1,207
たな卸資産の増減額(増加：)		404
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額(増加：)		70
その他の資産の増減額(増加：)		24
買掛金の増減額(減少：)		695
支払手形の増減額(減少：)		2,000
未払費用の増減額(減少：)		173
その他の負債の増減額(減少：)		64
小 計		11,645
利息及び配当金の受取額		81
利息の支払額		517
法人税等の支払額		7,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻		110
店舗設備等の取得による支出		13,491
店舗設備等の売却による収入		1,524
投資有価証券の取得による支出		28
投資有価証券の売却による収入		1
関係会社株式の取得による支出		100
敷金・保証金の差入れによる支出		2,420
敷金・保証金の回収による収入		5,318
貸付金の貸付による支出		126
貸付金の回収による収入		246
関係会社への貸付による支出		1,060
情報システムの開発による支出		987
その他		114
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		23,750
配当金の支払による支出		3,988
自己株式の取得による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,739
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		35,214
現金及び現金同等物の期首残高		48,446
現金及び現金同等物の期末残高		13,231

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本マクドナルド(株) 尚、日本マクドナルド(株)につきましては、当社が営んでおりましたハンバーガーレストランの営業を、平成14年7月1日の分社型新設分割により承継するため設立された子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 日本プレタ・マンジェ(株) (株)エブリデイ・マック 尚、日本プレタ・マンジェ(株)及び(株)エブリデイ・マックは、当連結会計年度に設立された会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インク)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法 但し、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。</p> <p>たな卸資産</p> <p>食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>

項 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年 1月1日〕 〔至 平成14年 12月31日〕						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒引当実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>尚、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善のため、当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	2年～50年						
機械装置及び運搬具	2年～15年						
工具器具及び備品	2年～20年						
(3) 重要な引当金の計上基準							
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>						

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
1.	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 228百万円</p> <p>長期貸付金 707百万円</p>
2.	<p>有価証券460百万円及び投資有価証券のうち669百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は323百万円であります。</p>
3.	<p>偶発債務</p> <p>(1) 出資先の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>日本トイザラス株式会社 3,832百万円</p> <p>(2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>140百万円</p> <p>(3) 他社のリース契約に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社ミュージックバード 1,144百万円</p>
4.	<p>保険差益による有形固定資産の圧縮額は173百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>
5.	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,639百万円</p> <p>設備関係支払手形 560百万円</p>
6.	<p>土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,422百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
 (自平成14年1月1日
 至平成14年12月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

(1) 広告宣伝費	10,845
(2) 販売促進費	4,292
(3) 給与手当	5,243
(4) 役員報酬	245
(5) 賞与	1,911
(6) 賞与引当金繰入額	178
(7) 退職給付費用	1,517
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	144
(9) 交際費	18
(10) 寄付金	219
(11) 地代家賃	1,290
(12) 減価償却費	1,695
(13) 外部委託費	1,672
(14) 会計及び法務費用	189
(15) 調査研究費	1,281
(16) 貸倒引当金繰入	4
(17) その他	4,616

計 35,366

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物及び構築物	328
機械装置及び運搬具	13
工具器具及び備品	95
ソフトウェア	53

計 491

3. 特別損失に計上されております「その他」の内容は、オーダーメイド調理システム「MADE FOR YOU」の導入に伴う、旧厨房機器のリース解約料等であります。

4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、388百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成14年12月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年12月31日現在)

現金及び預金	13,241
預入記間が3ヶ月を超える定期預金	10
現金及び現金同等物	<u>13,231</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
自平成14年1月1日
至平成14年12月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 額
機械装置及び運搬具	16,079	8,225	7,853
工具器具及び備品	3,402	1,428	1,973
そ の 他	5	2	2
合 計	19,486	9,657	9,829

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3,473百万円
1年超	6,545百万円
合計	10,019百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,987百万円
減価償却費相当額	3,284百万円
支払利息相当額	248百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,129	1,133	3
合計		1,129	1,133	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	111	5,623	5,512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10	10	0
合計		122	5,633	5,511

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	-	669	-	-
その他	460	-	-	-
合計	460	669	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について55百万円(その他有価証券で時価のない株式55百万円)減損処理を行っております。

尚、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ関係)

取引の状況に関する事項

当連結会計年度
自平成14年1月1日
至平成14年12月31日

1. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。当該為替予約取引は、当社の判断に基づき輸入業者が為替予約締結を依頼する方法で実施しております。

尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込み額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では日本マクドナルド株式会社及びそのフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しており、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

尚、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理は、日本マクドナルド株式会社における社内規程によって定められたルールに従い、通貨関連では、担当取締役が為替予約方針を指示し、購買本部長の決裁に基づき、輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。

金利関連では、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

尚、契約額等、時価及び評価損益には、日本マクドナルド株式会社のほか、そのフランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	13,895	7,010	14,149	254
合 計		13,895	7,010	14,149	254

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は上記退職給付制度のほか、洋菓子厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、連結子会社の掛金拠出割合(加入人数)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、15,179百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	23,284
(2) 年金資産残高	17,731
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	5,553
(4) 未認識数理計算上の差異	6,617
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,064
(6) 前払年金費用	1,719
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	654

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日〕
(1) 勤務費用	2,000
(2) 利息費用	604
(3) 期待運用収益	410
(4) 数理計算上の差異費用処理額	443
(5) 小計	2,637
(6) 割増退職金	387
(7) 退職給付費用合計	3,024

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 割引率	2.6 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13 年

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
繰延税金資産	
未払事業税	12
未払事業所税	48
賞与引当金限度超過額	202
役員退職慰労引当金加算額	1,047
貸倒引当金限度超過額	1,136
退職給付引当金限度超過額	778
店舗閉店損失引当金	2,073
食品評価損加算額	158
減価償却費	237
その他	230
繰延税金資産計	5,925
繰延税金負債	
未収還付事業税	243
その他有価証券評価差額金	2,317
退職給付信託設定益	1,635
マックカード雑収入減算額	136
特別償却準備金	542
労働保険料認定損	112
その他	33
繰延税金負債計	5,021
繰延税金資産の純額	903

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

法定実効税率	42.05%
(調整)	
住民税均等割	7.77%
関係会社事業整理損失	3.42%
持分法による投資損失	1.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68%
その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.41%

(セグメント情報)

【事業種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成14年 1 月 1 日 至平成14年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 親会社	マドラルド・ コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ルバーガー レストラン チェーン	被所有 間接 50.0%	兼任6人	ライセンス 契約に 基づく サービス 提供	ロイヤルティー等	5,030	-	-

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	(株)藤田商店	東京都 港区	70百万円	欧米高級品 服飾品等 輸入	被所有 直接 0.0%	兼任2人	経営職務 に基 づく サー ビス 提供	マネジメントフィー等 店舗賃借料 出向社員給与 社宅の賃料等	991 3 4 2	- 前払費用 - 前払費用	- 0 - 0
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	(株)デン ジツタ	東京都 港区	50百万円	貿易業	(株)藤田商店 が100%直接 所有 被所有 直接 0.0%	兼任2人	食品材料 店舗等業 及び資 材の輸 入 業務	食品材料等の輸入 店舗用資材の輸入等	8,544 3,055	- -	- -
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等(当該会 社等の子会 社を含む)	デンジツタ 興産(株)	東京都 港区	187百万円	不動産業	当社役員藤 田田が100% 直接所有	兼任2人	店舗・事 務所 賃借	ビルの敷金・保証金 事務所賃借料等 ユーティリティ立替等	- 45 4	敷金・保証金 前払費用 -	84 3 -
役員及び その近親者	藤田 当代表取締役	-	-	当社代表 取締役会長	被所有 直接11.2%	-	-	店舗賃借契約の連帯保証 東京駅店他27店舗	-	-	-
	藤田 元 当社取締役	-	-	当社取締役	被所有 直接5.8%	-	-	社宅の賃料	2	前払費用	0
	藤田 悦子 当社代表取締役 藤田田の配偶者	-	-	(株)藤田商店 取締役	なし	-	-	社宅の賃料	1	前払費用	0

(注) 藤田田による当社の店舗賃借契約の連帯保証については、期末における未払い債務がないため、「取引金額」の欄には金額を記載しておりませんが、1ヵ月の賃料は、33百万円(消費税等は含まない)であります。

(3) 子 会 社 等

(単位 : 百万円)

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本ブレイ マンジ(株)	東京都 港区	100百万円	ブレイマン チェーン	所有 直接 50.0%	兼任2名	経営契約 に基づく サービ ス提供	資金の貸付	600	長 貸 付 期 金	509
関連会社	(株)ブレイ マンジ	東京都 新宿区	100百万円	電子商取 引	所有 直接 50.0%	兼任2名	-	資金の貸付	460	長 貸 付 期 金	198

参考情報（関連当事者との取引）

当社の連結子会社であります日本マクドナルド（株）と当社における関連当事者との取引の状況（連結ベースでの関連当事者との取引の状況）は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社の 親会社	マクドナルド・ コーポレーション	米国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ルバーガー レストラン チェーン	被所有 間接 50.0%	兼任6人	ライセンス 契約に 基づく ライセンス 許諾	ロイヤルティー等	10,318	未払金	5,243

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社 を含む)	(株)藤田商店	東京都 港区	70百万円	欧米高級品 服飾品等 輸入	被所有 直接 0.0%	兼任2人	経営職務 に基 づく サービス 提供	マネジメントフィー等	2,024	未払金	1,084
								店舗賃借料	3	前払費用	0
								出向社員給与	8	流動資産の 「その他」	1
								社宅の賃料等	2	前払費用	0
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社 を含む)	(株)デン ジツタ	東京都 港区	50百万円	貿易業	(株)藤田商店 が100%直接 所有 被所有 直接 0.0%	兼任2人	食品材料 店舗等業 及び用資 材の輸入 業務	食品材料等の輸入	16,046	-	-
								店舗用資材の輸入等	6,227	未払金	833
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会社 等(当該会社 等の子会社 を含む)	デンジツタ 興産(株)	東京都 港区	187百万円	不動産業	当社役員藤 田田が100% 直接所有	兼任2人	店舗・事 務所の 賃借	ビルの敷金・保証金	-	敷金・保証金	84
								事務所賃借料等	45	前払費用	4
								ユーティリティ立替等	9	未払金	0
役員及び その近親者	藤田 田 当代表取締役	-	-	当社代表 取締役会長	被所有 直接11.2%	-	-	店舗賃借料の連帯保証 東京駅店他27店舗	-	-	-
	藤田 元 当社取締役	-	-	当社取締役	被所有 直接5.8%	-	-	社宅の賃料	2	前払費用	0
	藤田 悦子 当社代表取締役 藤田田の配偶者	-	-	(株)藤田商店 取締役	なし	-	-	社宅の賃料	1	前払費用	0

（注）藤田田による当社の店舗賃借料契約の連帯保証については、期末における未払い債務がないため、「取引金額」の欄には金額を記載していませんが、1ヵ月の賃料は、33百万円（消費税等は含まない）であります。

（3）子会社等

（単位：百万円）

属性	会社名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本ブレ マツ1(株)	東京都 港区	100百万円	サド・イッ チェーン	所有 直接 50.0%	兼任2名	経営職務 に基 づく サービス 提供	資金の貸付	600	長 貸 付 期 金	509
関連会社	(株)リ マツ	東京都 新宿区	100百万円	電子商取 引	所有 直接 50.0%	兼任2名	-	資金の貸付	460	長 貸 付 期 金	198

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社及び日本マクドナルド(株)はマクドナルド・コーポレーションとライセンス契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の2.5%を支払ロイヤルティとしております。
2. 当社及び日本マクドナルド(株)は(株)藤田商店と経営役員契約を締結しており、その契約に基づきシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)の0.5%を支払マネジメントフィーとしております。
3. (株)藤田商店、デンフジタ興産(株)、藤田元並びに藤田悦子に対する店舗・事務所の賃借料、社宅の賃料につきましては、近隣の地代、家賃を参考にして同等の価格によっております。
4. 当社及び日本マクドナルド(株)は輸入食品材料等を(株)富士エコーを通じて仕入れており、直接的取引相手は(株)富士エコーであるため、輸入業者である(株)デン・フジタに対する輸入食品材料等についての期末残高はありません。尚、上記取引金額は、(株)富士エコーを通じた仕入金額を表示しております。
(株)デン・フジタは輸入取扱手数料として、輸入対象物の運賃込み外貨額の円決済額の2.5%を(株)富士エコーに請求しております。(株)富士エコーは、当該支払手数料等も考慮し、食品材料等の取引価格を決めております。したがって当該輸入取扱手数料は、上記取引金額に含まれております。
輸入取扱手数料率に関しましては、市場取引料率等を参考に定期的に見直しを実施し、取締役会の承認を得て改定を行っております。
食品材料等の輸入に係る為替予約は同社の判断に基づき、輸入業者である(株)デン・フジタに為替予約締結を依頼しております。
5. 日本プレタ・マンジェ株式会社及び株式会社エブリディ・マックに対する貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,134.69円
1 株 当 た り 当 期 純 損 失	17.57円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社は、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当連結会計年度の売上構成比率・直営店舗地域別売上及び店舗数を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

(単位：百万円)

部門別	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日〕	
	売上金額	構成比(%)
直営店舗販売部門	サンドイッチ	116,537 36.3
	デザート	73,390 22.9
	ドリンク	85,097 26.5
	ブレイクファースト	4,783 1.5
	ブレイクファースト・デザート	5,346 1.7
	その他	7,760 2.4
計	292,916 91.3	
フランチャイズ収入部門	25,971 8.1	
その他	1,826 0.6	
合計	320,713 100.0	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の直営店舗販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
 3. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却代金等の収入であります。
 4. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、フィレオフィッシュ、チキンタツタ等のバーガー類が含まれております。
 5. その他の売上金額は、サービスフィー、広告料、委託販売事業等の収入であります。

(2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

(単位：百万円)

都道府県別	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日〕		
	店舗数(店)	売上金額	構成比(%)
北海道	75	6,365	2.2
青森県	13	1,192	0.4
岩手県	14	1,216	0.4
宮城県	39	4,242	1.4
秋田県	15	1,115	0.4
山形県	16	1,113	0.4
福島県	25	2,092	0.7
茨城県	94	9,241	3.2
栃木県	49	3,967	1.4
群馬県	51	4,185	1.4
埼玉県	143	14,680	5.0
千葉県	143	15,175	5.2
東京都	400	55,189	18.8
神奈川県	224	27,202	9.3
新潟県	28	2,494	0.9
富山県	27	2,078	0.7
石川県	19	1,939	0.7
福井県	11	935	0.3
山梨県	31	2,652	0.9
長野県	54	3,806	1.3
岐阜県	53	4,735	1.6
静岡県	80	6,946	2.4
愛知県	206	18,626	6.4
三重県	45	3,623	1.2
滋賀県	47	4,037	1.4
京都府	87	8,635	2.9
大阪府	243	28,295	9.7
兵庫県	120	12,306	4.2
奈良県	37	3,455	1.2
和歌山県	22	1,888	0.6
鳥取県	-	-	-

(単位：百万円)

都道府県別	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕		
	店舗数(店)	売上金額	構成比(%)
島根県	2	220	0.1
岡山県	30	3,015	1.0
広島県	44	4,589	1.6
山口県	21	1,782	0.6
徳島県	14	1,758	0.6
香川県	20	2,077	0.7
愛媛県	28	2,149	0.7
高知県	8	716	0.2
福岡県	85	8,492	2.9
佐賀県	12	1,007	0.3
長崎県	13	1,260	0.4
熊本県	31	3,154	1.1
大分県	19	2,171	0.7
宮崎県	15	1,202	0.4
鹿児島県	19	1,900	0.6
沖縄県	29	3,979	1.4
合計	2,801	292,916	100.0

- (注) 1. 上記店舗数は、期末日現在の店舗数を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

平成14年12月期 個別財務諸表の概要



平成15年2月14日

会 社 名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 登録銘柄
 (旧会社名 日本マクドナルド株式会社 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 2702
 (URL http://www.mcd-holdings.co.jp/)
 本 社 所 在 地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 財務・経理担当執行役員
 氏 名 石田 正 TEL (03) 3345 - 8223
 決算取締役会開催日 平成15年2月14日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成14年12月期の業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	186,900	(-)	3,601	(-)	1,745	(-)

	当期純損失		1株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	株主資本 当期純損失率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	1,375	(-)	10 34	-	0.9	0.8	0.9

(注) 1. 期中平均株式数 14年12月期 132,959,973株

2. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

3. 当社は平成14年6月30日まではハンバーガー事業を営んでおりましたが、7月1日をもってハンバーガー事業に関わる事業部門を会社分割により新設された子会社「日本マクドナルド株式会社」へ承継した上で持株会社となり、商号を「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に変更いたしました。従いまして当社単体の業態は従来とは大きく変化しており、前年同期の業績並びに対前期増減率は記載しておりません。

4. 平成14年7月1日に持株会社へ移行したため、14年12月期売上高には、同日までのハンバーガー事業による売上高と持株会社としての営業収入が含まれております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年12月期	30 00	-	30 00	3,988	-	2.6
13年12月期	30 00	-	30 00	3,988	39.2	2.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	170,586	151,829	89.0	1,141 92

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 132,959,902 株

期末自己株式数 14年12月期 98 株

2. 平成15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	28,565	404	259	0 00	—	—
通 期	57,131	809	518	—	30 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円89銭

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

		第32期 (平成14年12月31日)		
区 分	注記 番号	金 額		構 成 比
				%
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,712	
2. 売掛金	5		4,930	
3. 有価証券	1		460	
4. 前払費用			2,390	
5. 繰延税金資産			1,343	
6. 未収法人税等還付金			3,354	
7. その他			675	
流動資産合計			14,866	8.7
固定資産				
1. 有形固定資産	4			
(1) 建物		82,089		
減価償却累計額		46,281	35,808	
(2) 構築物		8,268		
減価償却累計額		4,823	3,445	
(3) 車両運搬具		21		
減価償却累計額		12	8	
(4) 工具器具及び備品		127		
減価償却累計額		109	18	
(5) 土地	7		16,569	
有形固定資産合計			55,850	32.8
2. 無形固定資産				
(1) 借地権			729	
(2) ソフトウェア			3,808	
(3) 電話加入権			98	
無形固定資産合計			4,636	2.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		6,360	
(2) 関係会社株式			1,049	
(3) 関係会社出資金			22	
(4) 長期貸付金			11	
(5) 関係会社長期貸付金			1,060	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権			1,463	
(7) 長期前払費用			1,102	
(8) 繰延税金資産			54	
(9) 再評価に係る繰延税金資産	7		1,992	
(10) 敷金・保証金			83,890	
(11) その他			812	
(12) 貸倒引当金			2,586	
投資その他の資産合計			95,232	55.8
固定資産合計			155,720	91.3
資産合計			170,586	100.0

(単位：百万円)

		第32期 (平成14年12月31日)	
区 分	注記 番号	金 額	構 成 比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 買掛金		835	
2. 1年以内返済予定長期借入金		4,000	
3. 未払金	5	6,523	
4. 未払費用		52	
5. 未払消費税等		110	
6. 前受金		247	
7. 賞与引当金		1	
8. 店舗閉鎖損失引当金		3,989	
流動負債合計		15,759	9.2
固定負債			
1. 長期借入金		250	
2. 預り保証金		280	
3. 役員退職慰労引当金		2,466	
固定負債合計		2,997	1.8
負債合計		18,757	11.0
(資本の部)			
資本金	2	24,113	14.1
資本準備金		42,124	24.7
利益準備金		253	0.1
再評価差額金	7	2,745	1.6
その他の剰余金			
1. 任意積立金			
特別償却準備金		895	
2. 当期末処分利益		83,994	
その他の剰余金合計		84,890	49.8
その他有価証券評価差額金		3,193	1.9
自己株式		0	0.0
資本合計		151,829	89.0
負債及び資本合計		170,586	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	第32期 〔自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日〕		百 分 比
		金 額	金 額	
売 上 高				%
1. 直 営 店 売 上 高		145,051		
2. フ ラ ン チ ャ イ ス 収 入		12,354		
3. 受 取 賃 貸 収 入		28,564		
4. そ の 他		929	186,900	100.0
売 上 原 価				
1. 直 営 店 売 上 原 価		127,770		
2. フ ラ ン チ ャ イ ス 収 入 原 価		9,348		
3. 受 取 賃 貸 収 入 原 価		26,385		
4. そ の 他		367	163,871	87.7
売 上 総 利 益			23,028	12.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,3		19,427	10.4
営 業 利 益			3,601	1.9
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息		97		
2. 未 回 収 商 品 券 収 入		521		
3. そ の 他		725	1,344	0.7
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息		423		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		776		
3. 店 舗 用 固 定 資 産 除 却 損		1,440		
4. そ の 他		560	3,200	1.7
経 常 利 益			1,745	0.9
特 別 利 益				
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		281		
2. 賞 与 引 当 金 戻 入 益		240		
3. 過 年 度 未 回 収 商 品 券 収 入		929		
4. 店 舗 移 転 補 償 金		160		
5. そ の 他		3	1,615	0.9
特 別 損 失				
1. 償 却 済 有 形 固 定 資 産 の 残 存 価 額 一 時 償 却 額		606		
2. 土 地 売 却 損		187		
3. 固 定 資 産 除 却 損	2	431		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		55		
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		50		
6. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額		3,989		
7. そ の 他		29	5,348	2.9
税 引 前 当 期 純 損 失			1,987	1.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,138		
法 人 税 等 調 整 額		1,750	612	0.4
当 期 純 損 失			1,375	0.7
前 期 繰 越 利 益			85,411	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額			41	
当 期 未 処 分 利 益			83,994	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

区 分	第31期 平成13年12月期	第32期 平成14年12月期
当期末処分利益	89,305	83,994
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	141	895
合 計	89,447	84,890
利 益 処 分 額		
1.配 当 金	3,988	3,988
2.任 意 積 立 金		
特別償却準備金	47	-
次 期 繰 越 利 益	85,411	80,901

(注) 1. 特別償却準備金の取崩は、会社分割により工具器具備品(情報機器)を日本マクドナルド株式会社へ承継したことに伴い、準備金の積立が不要になったためであります。

2. 配当金は、自己株式98株分を除いております。

(参考情報) 提出会社の第31期における財務諸表は下記のとおりであります。

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

		第 31 期 (平成13年12月31日現在)	
区 分	金	額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		48,566	
2. 売掛金		10,307	
3. 有価証券		400	
4. 食品材料		2,043	
5. 貯蔵品		1,216	
6. 前払費用		2,899	
7. 繰延税金資産		530	
8. その他		841	
9. 貸倒引当金		281	
流動資産合計		66,525	26.4
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	84,718		
減価償却累計額	46,130	38,588	
(2) 構築物	8,281		
減価償却累計額	4,773	3,507	
(3) 機械及び装置	16,794		
減価償却累計額	6,774	10,020	
(4) 車両運搬具	21		
減価償却累計額	9	11	
(5) 工具器具及び備品	22,410		
減価償却累計額	13,637	8,772	
(6) 土地		15,973	
(7) 建設仮勘定		75	
有形固定資産合計		76,949	30.5
2. 無形固定資産			
(1) 営業権		850	
(2) 借地権		729	
(3) ソフトウェア		3,988	
(4) 電話加入権		149	
無形固定資産合計		5,717	2.3
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		10,412	
(2) 関係会社株式		228	
(3) 長期貸付金		358	
(4) 従業員長期貸付金		48	
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,701	
(6) 長期前払費用		2,458	
(7) 再評価に係る繰延税金資産		2,022	
(8) 敷金・保証金		87,209	
(9) その他		830	
(10) 貸倒引当金		2,172	
投資その他の資産合計		103,098	40.9
固定資産合計		185,765	73.6
資産合計		252,290	100.0

第 31 期
(平成13年12月31日現在)

区 分	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 支払手形	8,500	
2. 買掛金	10,223	
3. 1年以内返済予定長期借入金	23,750	
4. 未払金	13,395	
5. 未払費用	8,130	
6. 未払法人税等	3,064	
7. 未払消費税等	1,263	
8. 前受金	1,648	
9. 預り金	633	
10. 設備関係支払手形	3,195	
11. 設備関係未払金	2,341	
12. その他	34	
流動負債合計	76,180	30.2
固定負債		
1. 長期借入金	8,250	
2. 繰延税金負債	3,535	
3. 退職給付引当金	327	
4. 役員退職慰労引当金	2,346	
5. 預り保証金	2,157	
固定負債合計	16,617	6.6
負債合計	92,797	36.8
(資本の部)		
資本金	24,113	9.6
資本準備金	42,124	16.7
利益準備金	253	0.1
再評価差額金	2,786	1.1
その他の剰余金		
1. 任意積立金		
特別償却準備金	989	
2. 当期末処分利益	89,305	
その他の剰余金合計	90,295	35.8
その他有価証券評価差額金	5,493	2.2
資本合計	159,492	63.2
負債及び資本合計	252,290	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	第 31 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		百 分 比
	金	額	
売 上 高			%
1. 直 営 店 売 上 高	333,429	361,672	100.0
2. フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入	28,243		
売 上 原 価			
1. 直 営 店 売 上 原 価	274,945	292,697	80.9
2. フ ラ ン チ ャ イ ズ 収 入 原 価	17,752		
売 上 総 利 益		68,974	19.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,674	13.7
営 業 利 益		19,299	5.3
営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	65	3,006	0.8
2. サ ー ビ ス フ ィ ー 収 入	862		
3. 広 告 料 収 入	596		
4. そ の 他	1,482		
営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	715	3,372	0.9
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	762		
3. 店 舗 用 固 定 資 産 除 却 損	1,273		
4. そ の 他	621		
経 常 利 益		18,933	5.2
特 別 利 益			
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	5,229	1.4
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,127		
3. 店 舗 移 転 補 償 金	199		
4. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,890		
特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 除 却 損	135	3,429	0.9
2. キャラクターデザイン変更費用	35		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	742		
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	2,084		
5. 電 話 加 入 権 評 価 損	206		
6. そ の 他	223		
税 引 前 当 期 純 利 益		20,733	5.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,731	10,546	2.9
法 人 税 等 調 整 額	815		
当 期 純 利 益		10,186	2.8
前 期 繰 越 利 益		79,118	
当 期 未 処 分 利 益		89,305	

重要な会計方針

項 目	<p style="text-align: center;">第32期 〔自 平成14年 1月1日〕 〔至 平成14年 12月31日〕</p>
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法 但し、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 従来当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物＜建物附属設備を除く＞については、定額法）、当期より定額法（尚、法人税法に規定する減価償却を実施した後、帳簿価額が実質的残存価額（ゼロ）に達するまで償却を行っております。）に変更いたしました。 この変更は、当期に実施された会社分割の準備を契機に、店舗展開に伴う費用収益分析を厳密に行った結果、各店舗の開設後の収益が長期に亘り安定的・平均的に実現すること、また店舗開設後の修繕費等の維持コストが長期的・平均的に発生するという実態であること、加えて固定資産除却時には固定資産の残存価値が存在していないことが判明し、定額法による減価償却の方法がより合理的な費用収益対応を表すと判断されるに至ったこと、かつ、当期の販売子会社への店舗オペレーションの分割にあたり適正な期間損益計算の観点から定額法により、販売子会社への設備費用負担の均等化を行う理由によるものであります。 尚、過年度に法人税法に規定する減価償却限度額まで減価償却が行われていた有形固定資産の、減価償却方法の変更による残存価額の一部償却額606百万円を、特別損失に計上いたしました。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ当期の減価償却費は2,528百万円減少し、営業利益及び経常利益は2,528百万円増加し、税引前当期純損失は1,921百万円減少しております。尚、これらの数値には、会社分割に伴い、日本マクドナルド株式会社へ承継した有形固定資産に係る影響額は含んでおりません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>

項 目	<p style="text-align: center;">第32期 〔自 平成14年 1月1日〕 〔至 平成14年 12月31日〕</p>				
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒引当実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社役員退職慰労規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善に伴い、当期中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>				
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更

第32期
〔自 平成14年 1月1日〕
〔至 平成14年 12月31日〕

販売費及び一般管理費、売上原価の表示方法の変更

会社分割以前のハンバーガーレストラン事業運営時に、直営店舗において発生した費用のうち、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の費用を、売上原価へ計上区分の変更を行いました。

この変更は、当期に実施した会社分割を契機に、店舗発生費用の適正な表示区分を見直し、売上と売上原価の対応関係を明瞭に表示することによって、営業活動による利益をより適正に表示するための変更であります。

尚、当社は7月1日の会社分割による持株会社の移行に伴い、ハンバーガーレストランの営業は日本マクドナルド株式会社へ承継したため行っておりません。

営業外収益、売上高の表示方法の変更

従来、広告宣伝事業、委託販売事業及び出資会社への役務提供事業から生ずる収益及び費用は営業外損益に純額表示しておりましたが、当期より収益は売上高へ、費用については売上原価へそれぞれ計上区分の変更を行いました。

この変更は、これらの事業の重要性が増したことから、定款の目的を変更の上、新たに会社の主たる営業取引として認識し、会社の営業活動に基づく損益区分をより明瞭に表示するための変更であります。

尚、広告宣伝事業、委託販売事業及び出資会社への役務提供事業は、7月1日の会社分割以降日本マクドナルド株式会社へ承継したため行っておりません。

これらの変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ当期の売上高は911百万円、売上原価は6,254百万円増加し、販売費及び一般管理費は5,959百万円減少し、営業外収益は615百万円減少しています。これにより売上総利益は5,343百万円減少し、営業利益は615百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。

第32期
〔自 平成14年 1月1日〕
〔至 平成14年 12月31日〕

未回収商品券（マックカード）の会計処理方法について

当期において商品券であるマックカードの使用状況に関する調査を行なった結果、販売後2年を超えて未使用とみなされるマックカードは、現状では使用される可能性がほとんどないと判断されたことから、従来は未使用のマックカードを全て前受金として計上しておりましたが、販売後2年を超えて未使用とみなされる分につきましては、営業外収益へ振替処理することとし、当期は521百万円を営業外収益へ計上いたしました。

また、当期末現在、販売後2年を超えて未使用とみなされるものの内、過年度において販売後2年超過した分については、929百万円を特別利益として計上いたしました。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は521百万円多く、税引前当期純損失は1,450百万円少なく計上されております。

尚、7月1日の会社分割以降は、マックカードにかかる販売及び回収業務を、日本マクドナルド株式会社へ委託しております。

未払従業員賞与の表示科目の変更

賞与支給見込額のうち当期負担額（前期末残高989百万円）は従来、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審情報No.15」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日）により、当期から「賞与引当金」へ表示科目を変更しております。

売上高及び売上原価の計上区分の増加

当社は当期のうち平成14年6月30日まではハンバーガーレストランの営業を営んでおりましたが、7月1日の会社分割により、当該営業を子会社である日本マクドナルド株式会社に承継させ、会社分割以降は持株会社となりました。これにより、当社の業態は大きく変化し、計上区分を下記のとおり変更しております。

会社分割以降の当社は、子会社及び関連会社への不動産賃貸業務を主たる事業としております。したがって、会社分割以前に営んでおりましたハンバーガーレストランの営業による売上高及び売上原価のほか、不動産賃貸事業にかかる売上高の区分として受取賃貸料収入、また、その売上原価の区分として受取賃貸料収入原価をそれぞれ設けております。

また、それに伴いまして売掛金は子会社及び関連会社からの賃貸収入債権を、買掛金は貸与資産に対する未払賃借料を示しております。

自己株式

当期におきまして、単元未満株式の買い取りにより自己株式を取得しておりますが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改定する省令」（平成13年9月12日公布法務省令第66号）に基づき、自己株式は資本の部に別に自己株式の部を設けて、控除する形式で記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第32期
(平成14年12月31日現在)

1. 有価証券460百万円及び投資有価証券のうち669百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づきマックカード発行に係る営業保証金として供託されております。尚、担保される負債は前受金であり、金額は227百万円であります。また、日本マクドナルド株式会社の負債の担保としても供託されております。
2. 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数	480,840,000株
発行済株式総数	132,960,000株
3. 偶発債務
 - (1) 出資先の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行なっております。

日本マクドナルド株式会社	4,000百万円
日本トイザラス株式会社	3,832百万円
 - (2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次のとおり保証を行なっております。

	140百万円
--	--------
 - (3) 他社のリース契約に対して次のとおり債務保証を行なっております。

株式会社ミュージックバード	1,144百万円
---------------	----------
4. 保険差益による有形固定資産の圧縮額は173百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。
5. 関係会社に係る注記
区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債が、次のとおり含まれております。

売掛金	4,923百万円
未払金	6,506百万円
6. 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が3,193百万円増加しております。
尚、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。
7. 土地再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。
再評価を行った年月日 平成13年12月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,422百万円

(損益計算書関係)

第32期
〔自 平成14年 1月1日〕
〔至 平成14年 12月31日〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位:百万円)

(1) 広告宣伝費	5,518
(2) 販売促進費	2,051
(3) 給料手当	2,664
(4) 役員報酬	181
(5) 賞与	1,033
(6) 賞与引当金繰入額	1
(7) 退職給付費用	827
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	119
(9) 交際費	10
(10) 寄付金	210
(11) 減価償却費	835
(12) 外部委託費	662
(13) 会計及び法務費用	121
(14) 貸倒引当金繰入	4
(15) その他	5,184

計 19,427

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。(単位:百万円)

建物	313
構築物	9
機械及び装置	3
工具器具及び備品	51
ソフトウェア	53

計 431

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、179百万円であります。

(有価証券関係)

第32期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

第32期 〔自 平成14年 1月1日〕 〔至 平成14年 12月31日〕	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	
(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,964百万円
減価償却費相当額	1,736百万円
支払利息相当額	122百万円
(2) 減価償却費相当額の算定方法	
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(3) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(注) 7月1日の会社分割に伴いまして、リース物件は日本マクドナルド株式会社へ承継したことにより、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額並びに未経過リース料期末残高相当額は、該当事項がないため記載しておりません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項目	第32期 (平成14年12月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	0
マックカード前受金加算額	458
役員退職慰労引当金加算額	1,037
貸倒引当金限度超過額	1,064
店舗閉店損失引当金	1,677
減価償却費	169
その他	191
繰延税金資産計	4,598
繰延税金負債	
未収還付事業税	243
その他有価証券評価差額金	2,317
マックカード雑収入減算額	610
その他	29
繰延税金負債計	3,200
繰延税金資産の純額	1,397

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

第32期(平成14年12月31日現在)

法定実効税率	42.05%
(調整)	
住民税均等割	10.06%
その他	1.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.80%

(1株当たり情報)

第32期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
1株当たり純資産額	1,141.92円
1株当たり当期純損失	10.34円

尚、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員 の 異 動

新任予定取締役

パット O ドナヒュー (現 マクドナルド・コーポレーション日本マクドナルド 担当リレーションシップ・パートナー)
石 田 正 (現 財務・経理担当執行役員)
トーマス M . ホエイリー (現 マクドナルド・コーポレーション北アジア・南太平洋地区担当社長)

退任予定取締役

田 中 明 (現 代表取締役副社長)
マシュー H . ポール (現 代表取締役)
ジェームズ A . スキナー (現 取締役)